

世界情報社会サミット (WSIS) の概要 (World Summit on the Information Society)

平成 15 年 12 月 18 日

総 務 省

世界情報社会サミット (WSIS) の概要

(1) 目的

各国首脳レベルで、情報社会に関する共通のビジョンの確立を図るとともに、そのビジョン実現等のための基本宣言及び行動計画を策定する。

(2) 時期及び場所

2003年12月10日から12日 スイス・ジュネーブ
本年1月に小泉総理出席のもとアジア太平洋地域準備会合を東京で実施)

(3) 主催者

国連 (2001年12月及び2002年12月の国連総会で決議)
国際電気通信連合 (ITU) が準備を主導 (ITU事務総局長は内海氏 (日本))

(4) 参加者

54カ国の政府首脳、83人の情報通信大臣等、176カ国、約2万人が参加 (日本からは麻生総務大臣)

基本宣言・行動計画の概要

基本宣言 要旨)

1. 情報社会に向けた共通ビジョン

- ① 持続可能な開発と生活の質の向上を可能とする情報社会の構築
- ② 情報通信技術（CT）は、生産性を向上させ、経済成長の原動力となり、雇用を創出するなど、いっそうの発展のために新しい機会を提供
- ③ デジタルディバイドの解消が必要

2. 情報社会の鍵となる11原則

- 情報インフラの整備
「ブロードバンド」や「ユビキタスアクセス」の重要性など
- 人材開発
- セキュリティの確保
- インターネット管理のあり方
- メディアの重要性

等

行動計画 要旨)

1. 2015年までの達成を目指した10の世界的なICTの目標

- 例) ・世界の村々をネットワークに接続し、公共アクセスポイントを設置。
- ・全世界の50%以上の人々がネットワークに接続できる環境を整備
- ・すべての大学、専門学校、中・高校をネットワークに接続

等

2. 基本宣言に記載されている各原則を具体化

3. デジタル連帯綱領

デジタル・ディバイド解消を目指した国際的協力の必要性

我が国の主な主張、イベント

- ブロードバンド・ネットワークの利活用の重要性、及びユビキタス・ネットワーク社会実現の重要性
- ユビキタス・ネットワークの展望を統一テーマに、ワークショップ、展示、モバイル・コンテンツ・フェスティバルをサミットイベントとして実施



日本の努力で、この趣旨が基本宣言・行動計画に記載

基本宣言・行動計画の主な論点

論点	対立状況	合意状況
デジタル連帯基金	デジタル・ディバイド解消のためのプロジェクトの実施において、 ・世界銀行、国連開発計画（UNDP）、二国間協力等、既存のスキームを有効活用すべきとの立場と、 ・新規の基金（「デジタル連帯基金」）を設立すべきとの立場が対立	国連事務総長のもとに設置されるタスクフォースが既存の資金援助メカニズムの検討を2004年12月までに行い、この結論に基づき、「自主的なデジタル連帯基金」の創設を含めて検討。
インターネット管理のあり方	・ICANN（米国籍非営利民間団体）中心に現行組織で対応していくべきとする立場と、 ・政府間の国際組織で対応すべきとの立場が対立	国連事務総長に対し、各国政府、民間団体等の幅広い参加のもと、インターネット管理に関するワーキンググループを設置し、2005年までにその結果の報告を行うことを要請。

総務大臣ステイメント及びアセアン諸国等との会合

サミット本会合における総務大臣ステイメント

○歴史的に技術革新が人類発展の原動力

→インターネット等の情報通信技術による繁栄した将来を確信

○より広範なブロードバンドネットワークの実現がより多くの恩恵をより多くの人々にもたらす。 → 「アジアブロードバンド計画」の着実な推進がデジタルディバイドの解消等、基本宣言及び行動計画の実施に貢献

○人と人だけでなく、人とモノ、モノとモノまであまねくつなぐネットワークによって社会経済活動が支えられた 「ユビキタスネットワーク社会」実現への努力

サミットの機会を利用したアセアン諸国等との会合

○アセアン諸国の情報通信担当大臣等との会合を実施し、アジアのブロードバンドの重要性について認識が一致

○この他、中国、韓国等の情報通信担当大臣とも会合を実施し、ブロードバンドの協力、日中韓情報通信大臣会合の重要性等について認識が一致